平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名　古林紙工株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3944　URL http://www.furubayashi-shiko.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼社長　(氏名) 古林敬碩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 統括管理本部長 (氏名) 宮崎明雄　TEL 06-6941-8561
四半期報告書提出予定日　平成26年11月13日　配当支払開始予定日　平成26年12月19日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,039	△3.0	256	1.0	209	5.3	138	△21.8
26年3月期第2四半期	8,288	6.5	253	1.3	198	12.6	177	87.4

(注)包括利益　27年3月期第2四半期　224百万円 (△63.8%)　26年3月期第2四半期　619百万円 (254.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.73	—
26年3月期第2四半期	12.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,785	6,242	33.0
26年3月期	15,849	6,472	34.0

(参考)自己資本　27年3月期第2四半期　5,212百万円　26年3月期　5,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50			
27年3月期(予想)			—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	0.3	600	2.0	470	2.2	250	1.7	18.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	17,768,203 株	26年3月期	17,768,203 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	5,969,985 株	26年3月期	3,316,547 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	13,914,545 株	26年3月期2Q	14,453,755 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

当社は、平成26年8月20日付で自己株式2,652,000株の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式取得後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策により、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税による駆け込み需要の反動や新興国経済の減速への警戒感、原材料やエネルギー価格の高騰などの弱さが見られ、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、当社グループ一体でお客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めてまいりました。

その結果、売上高は8,039百万円（対前年同期比3.0％減）、営業利益は256百万円（対前年同期比1.0％増）、経常利益は209百万円（対前年同期比5.3％増）、四半期純利益は 138百万円（対前年同期比21.8％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 64百万円減少し 15,785百万円となりました。これは、主に流動資産 301百万円の減少と有形固定資産 27百万円の減少、投資その他の資産 275百万円の増加によるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ 166百万円増加し 9,543百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ230百万円減少し 6,242百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年３月期の業績につきましては、平成26年５月13日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が19百万円増加し、利益剰余金が12百万円減少しております。また、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益の影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287	1,175
受取手形及び売掛金	4,459	4,326
商品及び製品	710	750
仕掛品	271	268
原材料及び貯蔵品	354	290
その他	246	216
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	7,324	7,023
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2,273	2,416
土地	1,689	1,689
その他（純額）	1,321	1,151
有形固定資産合計	5,283	5,256
無形固定資産	110	100
投資その他の資産		
投資有価証券	2,566	2,980
その他	565	426
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産	3,130	3,405
固定資産合計	8,523	8,761
繰延資産		
社債発行費	2	1
繰延資産合計	2	1
資産合計	15,849	15,785

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,570	3,573
短期借入金	1,210	1,160
1年内返済予定の長期借入金	865	935
1年内償還予定の社債	―	400
未払法人税等	47	36
賞与引当金	100	97
その他	1,015	1,026
流動負債合計	6,807	7,227
固定負債		
社債	400	―
長期借入金	1,698	1,853
退職給付に係る負債	355	379
資産除去債務	3	3
その他	114	81
固定負債合計	2,571	2,316
負債合計	9,377	9,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,383	1,383
利益剰余金	1,227	1,317
自己株式	△388	△794
株主資本合計	4,372	4,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	759
為替換算調整勘定	476	352
退職給付に係る調整累計額	52	45
その他の包括利益累計額合計	1,023	1,156
少数株主持分	1,076	1,030
純資産合計	6,472	6,242
負債純資産合計	15,849	15,785

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
売上高	8,288	8,039
売上原価	6,906	6,704
売上総利益	1,382	1,335
販売費及び一般管理費	1,129	1,079
営業利益	253	256
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	24	25
その他	34	21
営業外収益合計	63	48
営業外費用		
支払利息	32	28
その他	87	68
営業外費用合計	118	96
経常利益	198	209
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	101	－
特別利益合計	101	－
税金等調整前四半期純利益	300	209
法人税等	96	53
少数株主損益調整前四半期純利益	204	156
少数株主利益	27	18
四半期純利益	177	138

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	204	156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	264
為替換算調整勘定	387	△188
退職給付に係る調整額	－	△8
その他の包括利益合計	416	68
四半期包括利益	619	224
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	461	271
少数株主に係る四半期包括利益	158	△46

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	300	209
減価償却費	260	291
受取利息及び受取配当金	△29	△27
支払利息	32	28
退職給付信託一部返還に伴う影響額	△101	－
売上債権の増減額（△は増加）	579	64
たな卸資産の増減額（△は増加）	78	△2
仕入債務の増減額（△は減少）	33	109
その他	△201	24
小計	950	695
利息及び配当金の受取額	32	34
利息の支払額	△34	△31
法人税等の支払額	△67	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	881	628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△333	△508
定期預金の払戻による収入	315	326
有形固定資産の取得による支出	△449	△394
有形固定資産の売却による収入	0	10
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△220	△50
長期借入れによる収入	700	700
長期借入金の返済による支出	△440	△475
社債の償還による支出	△300	－
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△406
配当金の支払額	△36	△36
少数株主への配当金の支払額	△54	△35
その他	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358	△312
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	121	△272
現金及び現金同等物の期首残高	730	905
現金及び現金同等物の四半期末残高	851	633

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成26年８月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,652,000株の取得を実施いたしました。この結果、当第２四半期連結累計期間において自己株式が406百万円増加し、当第２四半期連結会計期間末において自己株式が794百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	6,232	2,056	8,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	303	303
計	6,232	2,358	8,590
セグメント利益	196	132	329

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	329
セグメント間取引消去	29
その他の調整額	△104
四半期連結損益計算書の営業利益	253

（注）　その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	6,369	1,670	8,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	436	436
計	6,369	2,106	8,475
セグメント利益	230	130	361

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	361
セグメント間取引消去	1
その他の調整額	△106
四半期連結損益計算書の営業利益	256

(注)　その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。